

総合科学技術会議について

平成15年10月

1. 設立

総合科学技術会議は、内閣総理大臣及び内閣を補佐する「知恵の場」として、我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行うことを目的とし、平成13年1月、内閣府設置法（平成11年法律第89号）に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置された。

2. 任務

- ① 内閣総理大臣等の諮問に応じ、次の事項について調査審議する。
 - ア. 科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策
 - イ. 科学技術に関する予算、人材等の資源の配分の方針、その他の科学技術の振興に関する重要事項
- ② 科学技術に関する大規模な研究開発その他の国家的に重要な研究開発の評価を行う。
- ③ ①のア. 及びイ. に関し、必要な場合には、諮問を待たず内閣総理大臣等に対し意見を述べる。

3. 特徴

- ① 戦略性・適時性
国家的・社会的課題に適時適切に対応するため科学技術に関する総合戦略を立案
- ② 総合性
人文・社会科学も含み、倫理問題等の社会や人間との関係を重視
- ③ 自発性
内閣総理大臣等の諮問に応じ答申するのみならず、自ら意見具申

4. 議長と議員

内閣総理大臣が総合科学技術会議の議長を務め、関係閣僚や有識者の14人が議員である。

議長	小泉純一郎	内閣総理大臣
議員	福田康夫	内閣官房長官
同	茂木敏充	科学技術政策担当大臣
同	麻生太郎	総務大臣
同	谷垣禎一	財務大臣
同	河村建夫	文部科学大臣
同	中川昭一	経済産業大臣
同	黒川清	日本学術会議会長
同	阿部博之	東北大学名誉教授
同	井村裕夫	京都大学名誉教授
同	大山昌伸	株式会社東芝顧問（非常勤）
同	黒田玲子	東京大学教授
同	松本和子	早稲田大学教授
同	薬師寺泰蔵	前慶応義塾大学教授
同	吉野浩行	本田技研工業株式会社取締役相談役

なお、議長は必要があると認めるときには、上記に掲げる議員である国務大臣以外の国務大臣を議案を限って議員として参加させることができる。過去には、外務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛庁長官、防災担当大臣、経済財政政策担当大臣が会議に参加している。

5. 事務局

内閣府政策統括官（科学技術政策担当）は、産学官から幅広く登用された100名規模の職員とともに、総合科学技術会議の事務局機能を果たしている。

6. 本会議の開催状況

平成13年1月の発足以降、総合科学技術会議では、月一回、本会議を開催している。

第1回総合科学技術会議平成13年1月18日（木）

1. 総合科学技術会議運営規則について
2. 諮問第1号「科学技術に関する総合戦略について」について
3. 総合科学技術会議の今後の審議方針について
4. 専門委員及び専門調査会の設置について

第2回総合科学技術会議平成13年2月15日（木）

1. 総合科学技術会議運営規則の一部改正について
2. 諮問第1号「科学技術に関する総合戦略について」について
3. 最近の科学技術の動向について

第3回総合科学技術会議平成13年3月22日（木）

1. 諮問第1号「科学技術に関する総合戦略について」に対する答申について
2. 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」
3. 科学技術振興調整費の活用に関する基本方針及び
平成13年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方について
4. 最近の科学技術の動向について

第4回総合科学技術会議（持ち回り）平成13年3月27日（火）

1. 「科学技術基本計画」（案）について

第5回総合科学技術会議平成13年4月19日（木）

1. 平成14年度資源配分の方針に関する今後の進め方について
2. 専門調査会の活動について
3. 諮問第3号「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針について」
4. 最近の科学技術の動向について

第6回総合科学技術会議平成13年5月24日（木）

1. 専門調査会の検討状況について
2. 平成14年度予算に向けた当面の政策課題について
3. 最近の科学技術の動向について

第7回総合科学技術会議平成13年6月26日（火）

1. 平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
2. 平成13年度の科学技術振興調整費の配分方針について

第8回総合科学技術会議平成13年7月11日（水）

1. 平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について

第9回総合科学技術会議平成13年8月30日（木）

1. 平成14年度予算編成に向けた取組について
2. ITER（国際熱核融合実験炉）計画について
3. 生命倫理について
 - ・諮問第3号「ヒトES細胞の樹立及び使用に関する指針について」に対する答申について
 - ・諮問第4号「特定胚の取扱いに関する指針について」
 - ・クローン人間計画への対応について
4. 最近の科学技術の動向について

第10回総合科学技術会議平成13年9月21日（金）

1. ITER計画について
2. 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」について
3. 科学技術振興調整費による緊急研究開発等の指定について
4. 科学技術予算の戦略的重点化について
 - ・平成14年度「構造改革特別要求」等について
 - ・分野別推進戦略について

第11回総合科学技術会議平成13年10月30日（火）

1. 平成14年度予算編成に向けた対応について
2. 産学官連携の推進について
3. 宇宙開発利用専門調査会について
4. 最近の科学技術の動向について

第12回総合科学技術会議平成13年11月28日（水）

1. 平成14年度予算案及び平成13年度第2次補正予算の編成に向けて
2. 諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申について
3. 諮問第4号「特定胚の取り扱いに関する指針について」に対する答申について
4. ITER 計画について

第13 回総合科学技術会議平成13年12月25日（火）

1. 平成14年度予算及び平成13年度次補正予算について
2. 科学技術システム改革について
3. ITER 計画について

第14 回総合科学技術会議平成14年1月30日（水）

1. 知的財産のあり方について
2. 尾身大臣の米英出張報告について
3. ITER 計画について
4. 最近の科学技術の動向について
5. 科学技術振興調整費について

第15 回総合科学技術会議平成14年2月28日（木）

1. 知的財産戦略専門調査会について
2. 平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針の作成について
3. 産学官連携の推進について
4. 最近の科学技術の動向について

第16 回総合科学技術会議平成14年3月28日（木）

1. 科学技術を中心とした経済の活性化方策について
2. 国立大学の改革について
3. 競争的資金制度の改革について
4. 最近の科学技術の動向について

第17 回総合科学技術会議平成14年4月23日（火）

1. 科学技術を中心とした経済の活性化方策について
 - ・経済活性化のための重点技術課題について
 - ・平成14年度の科学技術振興調整費について
2. 総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について
3. 最近の科学技術動向について

第18 回総合科学技術会議平成14年5月29日（水）

1. 国際熱核融合炉(ITER) 計画について
2. 今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について
3. 科学技術システム改革について
 - ・知的財産戦略について
 - ・産学官連携の推進について

- ・競争的資金制度改革について
- 4. 平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
- 5. 「平成13年度科学技術の振興に関する年次報告」について

第19 回総合科学技術会議平成14年6月19日（水）

1. 平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
2. 科学技術システム改革について
 - ・知的財産戦略について
 - ・産学官連携の基本的考え方と推進方策について
 - ・競争的研究資金制度改革について
 - ・第1回産学官連携推進会議の結果報告について
3. 今後の宇宙開発利用に関する取組みの基本について
4. 地球温暖化対策技術戦略プロジェクトの設置について

第20 回総合科学技術会議平成14年7月24日（水）

1. 平成15年度の科学技術関係予算の概算要求に向けて
2. 知的特区について
3. BT 研究開発プロジェクトチームの設置について

第21 回総合科学技術会議平成14年9月26日（木）

1. 平成15年度予算編成に向けた取組について
2. 産学官連携の推進について
 - ・尾身科学技術政策担当大臣の中国への出張報告について
 - ・研究開発型ベンチャープロジェクトチームについて
 - ・第2回産学官連携サミットについて
3. ITER（国際熱核融合実験炉）計画について
 - ・尾身科学技術政策担当大臣のロシア及びIAEA（国際原子力機関）の出張報告について
 - ・ITER政府間協議の報告について
4. ナノテクノロジーを巡る最近の動向について（月例科学技術報告）

第22 回総合科学技術会議平成14年11月11日（月）

1. 平成15年度科学技術関係予算の編成に向けて
2. 総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について
3. BT（バイオテクノロジー）研究開発の推進について
4. 日本学術会議の在り方について
5. 「産業発掘戦略—技術革新」について
6. 2002年ノーベル賞受賞者との意見交換

第23 回総合科学技術会議平成14年12月25日（水）

1. 平成15年度予算案及び平成14年度補正予算案について
2. 国家的に重要な研究開発の評価について
3. 国家的に重要な研究開発の評価について（大規模新規研究開発の評価）
4. B T（バイオテクノロジー）研究開発の推進について
5. 重点分野推進戦略専門調査会におけるプロジェクトチームの設置について

第24 回総合科学技術会議平成15年1月28日（火）

1. 平成15年度科学技術関係施策について
2. 総合科学技術会議が実施する競争的資金制度の評価について
3. 平成15年度の科学技術振興調整費の配分の基本的考え方について
4. 生命倫理について
5. 最近の科学技術の動向について（ロボット技術の現状と将来について）

第25 回総合科学技術会議平成15年2月26日（水）

1. 「平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」の作成に向けて
2. 日本学術会議の在り方について
3. ITER 計画の現状について
4. スペースシャトル「コロンビア号」の事故について
5. 政府研究開発データベースの開発について

第26 回総合科学技術会議平成15年3月28日（金）

1. 平成16年度の科学技術分野の重点事項について
2. 競争的研究資金制度の改革について
3. 国家的に重要な研究開発の評価等の進め方について
4. 科学技術と人類の未来に関する国際フォーラムについて
5. ナノテクノロジー・材料技術がつくる水素エネルギー・燃料電池の未来（最近の科学技術の動向）

第27 回総合科学技術会議平成15年4月21日（月）

1. 平成16年度の科学技術分野の重点事項について
2. 競争的研究資金制度改革について
3. 第2回産学官連携推進会議について
4. 地球温暖化対策技術研究開発の推進について
5. ヒトゲノム解読の終了と今後の研究展開について（最近の科学技術の動向）

第28 回総合科学技術会議平成15年5月27日（火）

1. 重症急性呼吸器症候群（SARS）の診断及び検査手法等に関する緊急調査研究について（報告）
2. 平成14年度科学技術の振興に関する年次報告（案）について
3. 科学技術基本計画（平成13～17年度）に基づく科学技術政策の進捗状況（案）について
4. 「平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針（案）」について
5. 研究開発型ベンチャーの創出と育成について
6. 情報通信研究開発の推進について

第29 回総合科学技術会議平成15年6月19日（木）

1. 平成16年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針について
2. 知的財産戦略について
3. 第2回産学官連携推進会議について

第30 回総合科学技術会議平成15年7月23日（水）

1. 科学技術に関する重要事項について
 - ・競争的研究資金制度の評価について
 - ・ナノテクノロジー・材料分野の産業発掘の推進について
2. 平成16年度の科学技術関係予算の概算要求に向けて
3. 科学技術関係人材専門調査会の設置等について
4. 最近の科学技術の動向（宇宙からの地球環境観測について）

第31 回総合科学技術会議平成15年9月4日（木）

1. 平成16年度科学技術関係予算の編成に向けた取組みについて
2. ヒト胚の取扱いについて
 - 国際的な動向と我が国における検討状況—
3. 科学技術創造立国の実現に向けて
 - 科学技術分野における構造改革の成果と進捗状況—

7. 月例科学技術報告

毎月の総合科学技術会議本会議では、科学技術に関する最新情勢を内閣総理大臣に報告し、機動的かつ的確な科学技術政策運営に資するため、「月例科学技術報告」が行われている。具体的には、世界的に注目を集める研究トピックス、主要国の科学技術政策動向等を適時、的確に報告することとしている。

- 平成 13 年 2 月
1. 人クローン胚等の研究について
 2. イネゲノムの解読について
 3. ヒトゲノムの概要解読データ公表について
- 平成 13 年 3 月
1. 日本発の最近の研究開発成果
 2. ナノテクノロジーを中心とする我が国及び諸外国の最近の動きと我が国の今後の対応
- 平成 13 年 4 月
1. 主要国等の科学技術政策における重点課題
 2. 国の試験研究機関の独立行政法人化について
 3. 口蹄疫について
- 平成 13 年 5 月
1. 情報通信分野の動向
 2. 人クローンに関する海外主要国の規制の最新動向
 3. 邦人研究者起訴問題の状況等について
- 平成 13 年 8 月
1. 科学と政策との関係（地球温暖化問題を例として）
- 平成 13 年 10 月
1. 2001 年ノーベル化学賞の受賞について
- 平成 13 年 12 月
1. 各国の科学技術政策責任者による非公式意見交換のポイント
- 平成 14 年 1 月
1. ポストゲノムでにわかに注目される糖鎖研究
 2. 臓器移植用クローン豚
- 平成 14 年 2 月
1. 燃料電池自動車開発
- 平成 14 年 3 月
1. 宇宙開発利用の動向等
- 平成 14 年 4 月
1. クローン人間計画について
 2. イネゲノムの全塩基配列解読に関する論文発表について

平成 14 年 9 月 1. ナノテクノロジーを巡る最近の動向について

平成 15 年 1 月 1. ロボット技術の現状と将来について

平成 15 年 3 月 1. ナノテクノロジー・材料技術がつくる水素エネルギー・燃料電池の未来

平成 15 年 4 月 1. ヒトゲノム解読の終了と今後の研究展開について

平成 15 年 7 月 1. 宇宙からの地球環境観測について

8. 専門調査会

重要事項に関する専門的な知見を迅速に深めるため、総合科学技術会議には、以下の専門調査会が設置されている。

① 重点分野推進戦略専門調査会

科学技術に関して予算、人材その他の資源配分の重点化を着実に行うため、重点分野の推進戦略に関する調査・検討を行う。

② 評価専門調査会

競争的な研究開発環境の実現と効果的・効率的な資源配分を行うため、評価のためのルールづくり、重要研究開発の評価等評価に関する調査・検討を行う。

③ 科学技術システム改革専門調査会

世界最高水準の研究成果が創出され社会に還元される仕組みを早急に作り上げるため、研究開発システム改革、産業技術力の強化と産学官連携の仕組みの改革等科学技術システム改革に関する調査・検討を行う。

④ 生命倫理専門調査会

生命科学の急速な発展に対応するため、ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律第4条第3項に基づく特定胚の取扱いに関する指針の策定等生命倫理に関する調査・検討を行う。

⑤ 宇宙開発利用専門調査会

我が国宇宙産業の国際競争力の強化を図るとともに、宇宙の利用を通じて国民生活の質の向上等に資するため、今後の宇宙開発利用に対する取り組みの基本等について調査・検討を行う。

⑥ 知的財産戦略専門調査会

国の研究開発投資に対応した知的財産の創出と確保や、先端技術分野における知的財産の保護と活用、知的財産の創出・確保・活用のための基盤整備に関する総合的な戦略について調査・検討を行う。

⑦ 科学技術関係人材専門調査会

世界水準の研究成果の創出とその活用を推進するため、必要な科学者・技術者及び専門家の育成・確保について調査・検討を行う。

9. 産学官の連携

日本は、直面している産業の空洞化に打ち勝ち、経済の再生と国際競争力の回復を図らなくてはならない。それは、大学等の基礎研究を産業活動に応用することにより、新たな製品、サービス、事業を生み出し、我が国の競争力を強化することにより可能となる。そのため総合科学技術会議では、我が国における産学官連携を国家戦略のひとつと位置付け、これを飛躍的に進展させるために活動している。

総合科学技術会議は、産学官の連携を強化・促進するため、産業界、大学、研究機関等のトップ 300 名が一堂に会し、対話・交流する「第 1 回産学官連携サミット」を、平成 13 年 11 月 19 日に東京で実施した。

また、平成 14 年 11 月 18 日に東京で「第 2 回産学官連携サミット」を開催し、産業界、大学、研究機関、地方自治体等のトップ約 1200 人が参加した。

地方においても産学官連携の進めるため、各地域でのサミットを順次開催した。

九州地域産学官連携サミット（福岡市）	平成 13 年 10 月 20 日（土）
近畿地域産学官連携サミット（大阪市）	平成 13 年 11 月 5 日（月）
北海道地域産学官連携サミット（札幌市）	平成 13 年 12 月 1 日（土）
中部地域産学官連携サミット（名古屋市）	平成 13 年 12 月 15 日（土）
東北地域産学官連携サミット（仙台市）	平成 14 年 1 月 26 日（土）
中国地域産学官連携サミット（広島市）	平成 14 年 2 月 2 日（土）
沖縄地域産学官連携サミット（那覇市）	平成 14 年 2 月 16 日（土）
四国地域産学官連携サミット（高松市）	平成 14 年 2 月 23 日（土）
関東地域産学官連携サミット（東京都）	平成 14 年 3 月 16 日（土）
中国地域産学官連携サミット（松江市）	平成 14 年 11 月 9 日（土）
中部地域産学官連携サミット（名古屋市）	平成 14 年 12 月 12 日（木）

平成 14 年 6 月 15－16 日には、国立京都国際会館において、産学官連携の一層の推進を図るため、実務上の課題を抽出し具体的な解決策を取りまとめて、政策に反映させるとともに、企業や大学の活動に具体的に生かすことを目的として、「第 1 回産学官連携推進会議」を開催した。会議には、全国から企業・大学・行政等のトップ及び第一線の研究者、実務者、専門家 3,700 人以上が参加した。

また、平成 15 年 6 月 7 日－8 日には、「第 2 回産学官連携推進会議」を京都にて開催し、産業界・大学・行政等から約 4000 人が参加した。サミット及び第 1 回産学官連携推進会議の成果を踏まえ、具体的な課題について、研究協議、情報交換、対話・交流・展示等を実施した。